

論 文 題 目

(要 旨)

日本の近代化と商人

—— 戦前日本における中小機械商の企業者活動 ——

大学院商学研究科

博士後期課程経営・会計専攻

飯塚 陽介

1.

1. 本論文の構成

本論文は、本論を構成する 7 つの章と、本論と関連した小論である 3 編の補章によって構成されている。第 1 章では、次章以降、多様な現象についての記述をすすめていく前段階として、全体を一貫する問題意識を提示している。第 2 章から第 6 章では、戦前日本における中小機械商による企業者活動についての多様な側面についての記述が行われている。第 2 章と第 3 章では、産業の現場における機械の「使用」を支えた中小機械商の役割について、第 4 章では国産品の「流通」を通じて、国内の資本財産業の発達に寄与する中小機械商の役割について、そして第 5 章と第 6 章では工場の所有者・経営者として地域における機械生産のあり方に直接的に関与する中小機械商の姿について記述している。第 7 章では、これらの各章での知見をうけて、第 1 章で提示した問題意識との関係からその貢献が明らかにされる。

本論の章立ては以下のようなになる。

第 1 章 問題設定

- 1.1 東京の機械商
- 1.2 研究史の整理
- 1.3 問題の背景
 - 1.3.1 近代産業と在来産業
 - 1.3.2 工業化の社会的能力
 - 1.3.3 中小資産家層の投資行動
- 1.4 本論の構成

第 2 章 補完財供給と工場の生産性

- 2.1 はじめに
- 2.2 初期紡績工場における補完財の入手困難と生産性
- 2.3 都市の優位性
- 2.4 勃興期紡績工場の生産性分析
 - 2.4.1 データおよび手法
 - 2.4.2 発見事実
 - 2.4.3 考察
- 2.5 本章のまとめ

第 3 章 補完財取引と中小機械商の経営展開：塚本藤三郎商店を題材として 37

- 3.1 はじめに
- 3.2 創業にいたるプロセス
- 3.3 補完財需要への接近
- 3.4 補完財国産化と商人
- 3.5 補完財取引における中小商人の存在感
- 3.6 横浜における機械商業の情報機能

- 3.6.1 機械取引に特化した外国商館
- 3.6.2 日本人引取商
- 3.7 本章のまとめ

第4章 資本財産業の成長と機械商

- 4.1 はじめに
- 4.2 東京製綱の鋼索事業
 - 4.2.1 鋼索市場の出現
 - 4.2.2 東京製綱の鋼索事業
- 4.3 守谷商会の登場
- 4.4 資本財メーカーの発達と守谷商会
 - 4.4.1 明電舎と守谷商会
 - 4.4.2 大塚工場
 - 4.4.3 幸袋製作所
- 4.5 本章のまとめ

第5章 商人による工場自営

- 5.1 はじめに
- 5.2 工場自営の動機
 - 5.2.1 製造者の変化：専門化の進展
 - 5.2.2 輸入取引における障害の出現
- 5.3 工場自営の正当化
- 5.4 工場と商店：塚本商店製作部
 - 5.4.1 製作部の概要
 - 5.4.2 製作部の生産品目
- 5.5 技術者と職工
- 5.6 機械商による自営工場の可能性
- 5.7 本章のまとめ

第6章 商人群の盛衰と生産形態の選択

- 6.1 はじめに
- 6.2 商人の立地と採用される生産形態
- 6.3 東京機械商業の地域分布
 - 6.3.1 機械商の分布状況とその変化
 - 6.3.2 銀座の繁華街化とその影響

- 6.3.3 “三の橋” 商人
- 6.4 工場所有への忌避感
- 6.5 個別事例研究：1920年代以降の塚本商事製作部
 - 6.5.1 委縮する経営
 - 6.5.2 停滞の中での転換
- 6.6 本章のまとめ

第7章 結論と展望

- 7.1 本論の要旨
- 7.2 本論の貢献
 - 7.2.1 後発国の経済発展と「仲裁」的企業者活動
 - 7.2.2 工場の所有者・経営者としての商人
- 7.3 本論のインプリケーションと今後の課題

《補章》

補章(1) 機械商とその周辺：銀座京橋を中心とした社会

1. はじめに
2. “機工街”の商人
3. 中小機械商の財界活動と投資行動
4. 代議員への選出と対中投資
5. 政治と経済

補章(2) 明治初頭東京における機械取引と水運業

補章(3) セールスエンジニアの出現と店員行為問題

1. はじめに
2. セールスエンジニアの出現
3. 店員行為問題

《付表》

《参考文献目録》

2. 要旨

(本論の目的)

博士論文の主な目的は、戦前日本における機械類の「使用」・「流通」・「生産」の各段階

において中小の商人が果たしていた役割を明らかにすることにある。我々は、この作業を通じて、従来の研究史では注目されることの少なかった中小の機械商による企業者活動が生産活動の機械化を通じた産業発展や機械工業の発展において果たしていた役割に光をあてることにつながるものと考えている。近代経済成長における産業の生産性向上の主要な要因が機械化にあったという、それほど無理がない想定に基づけば、本論は中小の商人による企業者活動が日本の近代化において果たしていた役割を明らかとするものである。

『日本全国商工人名録』は、明治期の商工業者について、今日の我々がその営業規模を知ることができる資料である。これによれば、機械商は機械製造者に先んじて発展を遂げていたがわかる。明治期の日本経済において、機械商はなんらかの役割を担っていたのである。しかしながら、経済史・経営史の先行研究において中小機械商を取り扱った研究は、残念ながら、それほど多くはない。勿論、これまでも複数の研究者の手によって、当時の機械商業や機械市場の実態についての調査研究が進められてきたものの、そうした関心の多くは三井物産を代表とする当時の有力商社に向けられており、中小規模の商社・商人に関心を向けた研究はほとんど見られなかった。以下では、機械の「使用」・「流通」・「生産」の各段階における中小機械商の企業者活動の様相について、本論での知見を簡単に整理しておく。

(1) 機械の「使用」と商人：補完財供給をめぐる

本論において、我々は、工場や鉱山での機械利用に伴って生じる補完財需要に着目することで、中小機械商がこれらの雑多な品々の供給を通じて、機械の効率的な「使用」に貢献していた事実を明らかとすることができた。補完財とは、機械本体の継続的な使用を可能とするベルトやロープ、あるいは機械油といった用品類や補修部品などの財・サービスの総称である。経済史の先行研究においては、一部では補完財の入手性が機械制工場の生産性を左右する要因であることが言及されてきたものの、その供給の実態については、具体的な議論が行われてこなかった。

第2章での近代紡績業を題材とした検討を通じて、明治前期の機械制工場において、補完財の入手困難とそれに起因した粗悪な代用品の使用が、生産性低下の要因となっていたことが確認された。この点は、これまでの紡績業を題材とした先行研究においては、それほど重視されてこなかった点である。

第2章の後半部では、機械利用に適した環境においては、中小規模の工場であっても高い生産性を発揮することが出来る、という想定に基づいて、企業勃興期の紡績工場の生産性と規模との関係について検討を加えた。その結果として、補完財を供給する関連サービス企業群の一定の発達が見られた都市部に限定されず、地方部の中小規模の工場でも、生産性の向上が確認された。明治中葉の日本では、全国的に工場での生産活動において機械を「使用」することを容易とする方向に環境が変化していたのである。特に、補完財供給に着目したとき、それは、地方部においても補完財の入手性が改善されていたことを意味

している。

第 3 章では、塚本藤三郎商店を題材として、地方の紡績工場や油田に補完財を供給する中小機械商の企業者活動について具体的に検討した。本章と第 4 章を通じて、明治期の中小機械商社の企業者活動の実態がはじめて明らかとなった。塚本商店は、顧客とのコミュニケーションを通じて、補完財の需要を認識すると、直ちに、これを供給することで顧客である工場・鉱山における機械利用の恒常性に寄与していた。三井物産などの有力商社は機械本体の取引においては寡占的な地位を確保していたものの、機械取引の担当部署において人材不足に直面していたことなどから、顧客との緊密なコミュニケーションを必要とする補完財の取引については、中小規模の商人にも多く活躍の余地が与えられていたのである。「近代」を代表するかのような、堂々たる紡績工場群は、在来的な商人による機敏な企業者活動によって支えられていたのである。

(2) 機械の「流通」と商人：国産機械の全国流通をめぐる

次に、第 4 章では、中小機械商が国内で生産された機械や金属製品の「流通」において果たしていた役割を明らかとした。明治期の日本において国内の機械類・金属製品の製造業者は、その販路の拡大において問題を抱えていた。国内で生産されたそれらの品々を全国的に販売する手段は存在しておらず、しかも、ユーザー側には国産品の品質に対して懸念が存在していた。鋼索の国産化に最初に挑戦した東京製綱の場合も、製品品質の改善に成功しながら、民間部門への販売に苦勞した。

守谷商会という新興商人とのパートナー関係を通じて、東京製綱は販売面での閉塞を突破することに成功した。守谷商会の営業活動を通じて、東京製綱製の鋼索は全国の鉱山に導入された。さらに、守谷商会は東京製綱との取引を通じて構築した全国的な営業所網を使用して、他のより小規模のメーカーの製品をも取り扱い、これらも全国に販売した。資本力に勝る東京製綱のようなメーカーとの関係において発達した商人が一種の“媒体”となって、他の自力では営業所網を構築することが不可能なより小規模なメーカーにも全国的市場への販路がひらかれたのである。守谷商会を通じて販路を拡大することで、明電舎のように日本国内のユーザーの実態に即した機械類を生産するメーカーが量産化を達成し、国内市場に適合的な機械類が安価に市場に供給されるようになったのである。

(3) 機械の「生産」と商人：工場の所有者・経営者としての商人をめぐる

第 5 章と第 6 章では、東京という「都市」における機械生産の構造について、商人が直接的に「生産」に関与する経路が存在しえたことと、それが実現しなかった背景について、工場の所有者・経営者としての商人の立場から検討を加えた。まず、第 5 章では、これまで十分に検討を加えられることの少なかった、商人が工場を所有するに至る動機について多面的に検討を行った。その結果として、自社製品のマーケティングに対して強い関心を抱く専門メーカーの成長に対する対抗策として、あるいは輸入関税の課税標準における従

価税から従量税への変化による安価な機械類についての実質的な高関税化、さらには工場を所有して機械生産に直接関与することを肯定的に評価する社会的文脈、これらの多様な要因が、商人が工場を所有するに至る動機として見出すことが出来た。その上で、第3章でとりあげた塚本商店の工場（製作部）における生産活動について具体的に検討し、塚本商店が人員と設備の両面において、当時の機械工場としては「中堅工場」とも称するべき陣容を備えていたこと、さらに生産品目に塚本商店の得意先である石油業との関連が高い、油井掘鑿器具が含まれるなど、工場での生産活動は機械商としての塚本商店の活動を補完する性格を帯びていたことが確認された。さらに、機械商が機械生産に進出することを容易とした背景として、当時の東京市内における流動的な労働市場の存在にも言及した。

第6章では、「商人－工場」関係において、前章で論じたような商人による工場経営ではなく、問屋制的下請生産が典型的な形態となった背景について、商人の側での多様性と質的变化に着目して検討を加えた。まず、新聞記事に基づいて、商人が店舗の立地する地域に応じて、同じ東京の商人であっても、機械生産に際して採用する生産形態について一定の傾向が見られた可能性が確認された。工場の所有は、京橋区の商人による機械生産に比較的多く見られた形態であった。次いで、同業組合の名簿資料に基づいて、各地域における機械商業の盛衰を検討した結果として、1920年代にそれまで東京の機械商業を主導してきた銀座京橋一帯の機械商業が停滞していた様子が確認された。その理由について、銀座一帯の繁華街化による、都市の空間構成における変化との関係から論じた。繁華街化によって、新規開業者にとっての有利な職住近接の「裏通り」の空間が失われ、工場の集積地としての京橋区の地位が低下したことによって、銀座京橋一帯は新たに機械商を開業しようとする人々にとって魅力のない地域となっていた。

さらに、商人の質的变化についても検討を加えた。大戦後の工場経営の不振と、労働争議の勃発は、工場を所有してきた商人に、工場を所有することを重荷と認識する考え、一種の忌避感を醸成した。また、両大戦間期の塚本商事の経営動向を分析する中で、本業である商業の不振による財務政策の保守化の一環として、自社工場への投資が差し控えられるようになった状況が明らかとなった。

本論の内容の要旨は概ね以上のとおりである。本論を通じて、戦前日本における産業における生産活動の機械化すなわち産業の近代化が進展するプロセスにおいて、中小の機械商による企業者活動が機械類の「使用」・「流通」・「生産」の各段階に対して、無視することのできない影響をもたらしていた事実を発見することができた、と我々は考えている。

3. 本論の貢献

本論は研究蓄積の乏しい、戦前日本における機械商業について、その中でも調査が困難な中小商人の企業者活動について可能な限り掘り下げた調査を行ったものである。これまでも、複数の研究者の手によって、当時の機械商業や機械市場の実態についての調査が行われてきたものの、機械商社とりわけ中小規模の商人について関心を向けたものはほと

んどなかった。本論を通じて、戦前日本における機械の「使用」・「流通」・「生産」の各局面での、従来それほど知られてこなかった中小機械商の存在感が明らかとされてきた。本論で紹介した事実の多くは、初めて明らかとされたものであり、本論の事実発見的な貢献は大きいと考えられる。

ただし、本論の第一の意義がこのような事実発見的な貢献にあるにせよ、それ以外にも、より一般的な経済史・経営史研究の動向に対して、本論の知見は一定の意義を有している、と我々は考えている。そのポイントは以下の諸点である。従来、それほど関心が向けられることのなかった中小機械商による企業者活動について可能な限り詳細な調査を施した結果として、本論は①近代産業の存立と発展を、在来的な商人が支持するという、戦前日本の経済発展についての新しいイメージを提示した、この新しいイメージは②後進国の経済発展において、機敏な中小商工業者による企業者活動の果たす役割の重要性を示唆するものである。さらに、③所有者・経営者としての商人を軸として、東京における機械工業の構造変化のプロセスについて、新しい解釈を示した。以上が、本論の先行研究に対する主要な貢献であると我々は考えている。

(1) 後進国の経済発展と「仲裁」的企業者活動

本論を通じて、企業勃興期の綿紡績工場の操業や、日露戦後の国内機械金属加工業の発達が在来的商人の介在によって支えられていたことが明らかとなった。とりわけ、機械利用に伴って生じる補完財のニーズに対して、機敏な商人が出現してこれに応じ、工場や鉱山における機械利用の恒常性を支える姿は、これまでの経済史・経営史の先行研究では顧みられことはなかった発見事実であった。これに加えて、守谷商会のように、国産品の市場拡大を支援することを通じて、国内における資本財産業の発達を支援する商人の姿をも明らかとした。

戦前日本における大企業を中心とした近代産業部門と、中小企業を中心とした在来産業部門は、相互に独立していたわけではなく。後者の介在によって、前者の存立が可能となる関係が存在していたのである。こうした知見は、戦前日本における近代産業部門と在来産業部門との関係、あるいは日本の近代化・工業化における在来産業部門の役割について、新しい側面を明らかとするものであり、経済史・経営史研究に対して大きな意義を有するものであった。

こうした知見は、「仲裁者」としての Kirzner 的な企業者が後進国の工業化において果たす役割について、具体的な姿を示唆している。従来、後進国の工業化をめぐるには、既存の文脈から逸脱した「革新」的的行為を行う Schumpeter 的な企業者の役割が重視されてきた。

後進国の工業化に関する、Gerschenkron モデルにおいては、導入技術と国内的先行条件との較差がきわめて大きくなるが故に、工業化の自生的な展開は困難であって、銀行や政府といった特別な「制度的手段」による「上から」の強力な誘導が必要と考えられてきた

(Gerschenkron, 1951)。とりわけ、日本の場合には、先進国との経済格差の自覚から生じた国民的な「不安」への防御的反応として、政府官庁や財閥大企業に国家的利益の為に積極的に協力する「共同体中心的企業者 community-centered entrepreneur」(Ranis, 1955)の出現が見られたことや、こうした渋沢栄一に代表される共同体中心的企業者が軸となって、民間部門内で「組織化された企業者活動 organized entrepreneurship」(中川, 1967)が見られたこと、に関心が向けられてきた。後発国の経済発展においては、先発国との経済格差を克服するために、政府官庁や銀行あるいは渋沢のような民間のリーダーに主導される形で経済の各レベルの関係者が一致協力し、非連続的な経済発展を可能とするような新しい制度の導入や立ち上げ、大企業の創設といった、制度的・組織的な「革新」を達成することが必要であると考えられてきたのである。

本論で紹介してきた中小機械商の事例は、戦前日本経済の近代化・工業化がこうした既存の文脈からは逸脱した「革新」的営為のみならず、「仲裁」的な取引を行う中小の商人による企業者活動によっても支えられていたことを示唆している。第3章で紹介した近江商人の系譜を継ぐ塚本藤三郎のように、こうした商人は近代以前の商業と一定の連続性を有している場合もあった。紡績工場の設立それ自体は、「革新」的な企業者活動の結果であったとしても、そうして設立された工場は機敏な商人たちによる「仲裁」的な企業者活動によって、補完財供給の道筋が形作られなければ、存続することはできなかつたのである。

(2) 工場の所有者・経営者としての商人

本論の第5章、第6章では、工場の所有者・経営者として機械類の生産に関与する商人の姿を紹介した。工場の所有者・経営者への関心は、戦前期の機械工業とりわけ中小工場群についての研究においては、欠落していた点である。

商人による工場の所有という「商人—工場」関係におけるこれまでそれほど知られてこなかつた形態の存在は、商人が潜在的には中小工場への資本提供者としての役割を大工場から代替しうる存在であったことを示し、もしそれが持続・拡大していた場合には、都市機械工業における構造が、大工場を中心としてその周辺を群小工場が取り巻く「中核—周縁」型の構造とは異なるものとなっていた可能性を示唆している。第6章で論じたように、「商人—工場」関係において、商人の側の変化によって、商人が工場の所有を通じて、機械生産に対して直接投資する形態が停滞したことは、戦前日本における都市機械工業の構造にも影響をもたらしていた可能性がある。

本論では、これまでそれほど関心を払われてこなかつた、「工場の所有者・経営者」を軸とすることで、特定産業の構造について、それが何故そうなつたのか、について新しい解釈を示すとともに、異なる経路を辿る可能性をも明らかとした。

経済史・経営史の先行研究においては、石井(1978, 1999)以来、工業化資金の提供者として中小資産家層の役割が重視されており。さらに90年代以降には、谷本・阿部(1995)に代表されるように、中小資産家層の投資行動について、政治・社会という経済とは異なる

る次元から検討することの意義が共有されつつある。しかしながら、こうした観点からの中小資産家層の投資行動についての研究は地方部を中心に行われており、東京や大阪などの都市部については相対的に手薄なままであった。本論は、この点についても、先行研究の空隙を埋めるものであった。

本論での調査はその実証性について未だ多くの課題を残していたが、同様の観点から国内の他都市についても調査をすすめていくことで、戦前日本における都市の中小資産家層の振る舞いにおける地方部には見られない特色と、彼らの動向が都市における産業活動に与えた影響を明らかとすることが出来るであろう。本論の第5章、第6章および補章(1)での作業には、こうした展開を試みていく上で、その第一歩としての意義がある。